

姫路市の介護

令和2年度(実績)年報

令和3年(2021年)9月

姫路市健康福祉局

1	人口動態	P. 2
2	第1号被保険者数	P. 3
3	要支援・要介護認定	P. 4
4	介護保険料	P. 6
5	保険給付	P. 10
6	地域支援事業	P. 18
7	地域包括支援センター	P. 23
8	介護人材確保事業	P. 26
9	決算状況	P. 28
10	第7期計画の進捗状況	P. 33
11	資料	P. 36
	(1) 本市の介護保険事業の沿革	
	(2) 介護保険料の変遷	
	(3) 介護保険事業を所管する本市の組織	
	(4) 指定等事業所（施設）数	

令和3年(2021年)9月

▶ この実績年報は、介護保険事業実績と姫路市高齢者保健福祉計画及び姫路市介護保険事業計画に基づく、取組内容等の報告を兼ねています。
掲載内容は、適宜見直しています。

1 人口動態

▶ 令和3年3月31日現在の人口

日常生活圏域	小学校・義務教育学校区	人口 [A]	65歳以上人口 [B]	高齢化率 [B/A]
北部	城北、広峰、水上、砥堀、増位、豊富、山田、船津	55,746人	16,094人	28.9%
中部第一	白鷺、野里、城東、東、船場、城西、城乾	50,412人	14,907人	29.6%
中部第二	城陽、手柄、荒川、高岡、高岡西、安室、安室東	88,592人	20,769人	23.4%
東部	花田、四郷、御国野、別所、谷外、谷内	42,420人	10,763人	25.4%
灘	白浜、八木、糸引、的形、大塩	41,695人	10,717人	25.7%
飾磨	飾磨、津田、英賀保、高浜、妻鹿	64,039人	14,438人	22.5%
広畑	広畑、広畑第二、八幡、大津、南大津	53,786人	13,301人	24.7%
網干	大津茂、網干、網干西、旭陽、勝原、余部	51,915人	13,624人	26.2%
西部	曾左、白鳥、太市、林田、伊勢、峰相、青山	39,151人	12,941人	33.1%
家島	家島、坊勢	4,623人	1,920人	41.5%
夢前	置塩、古知、前之庄、筋野、上菅、菅生	16,963人	6,224人	36.7%
香寺	香呂、香呂南、中寺	18,486人	6,217人	33.6%
安富	安富南、安富北	4,809人	1,598人	33.2%
計		532,637人	143,513人	26.9%

※ 住民基本台帳人口より

2 第1号被保険者数

▶ 第1号被保険者数（65歳以上の被保険者数）〔各年度末現在〕

- ▶ 第1号被保険者数は増加を続けているものの、その増加率は近年緩やかになっている。
- ▶ 後期高齢者数（75歳以上の高齢者数）の構成比が徐々に増加している。

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
第1号被保険者数	138,302人	139,939人	141,477人	142,532人	143,325人
前年度増減比		[1.2%]	[1.1%]	[0.7%]	[0.6%]
65歳～74歳	72,403人	71,748人	70,868人	69,988人	70,488人
構成比	(52.4%)	(51.3%)	(50.1%)	(49.1%)	(49.2%)
75歳以上	65,899人	68,191人	70,609人	72,544人	72,837人
構成比	(47.6%)	(48.7%)	(49.9%)	(50.9%)	(50.8%)
75～84歳（再掲）			50,167人	51,156人	50,117人
構成比			(35.5%)	(35.9%)	(35.0%)
85歳以上（再掲）			20,442人	21,388人	22,720人
構成比			(14.4%)	(15.0%)	(15.8%)

3 要支援・要介護認定

(1) 申請件数及び審査件数〔年間〕

- ▶ 平成29年4月から段階的に更新の有効期間を延長したことにより、更新申請件数が減少し、総数が減少している。
- ▶ 新型コロナウイルス感染症の影響により有効期間延長を実施したため、令和元年度と令和2年度の審査件数が大幅に減少している。

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
申請件数	33,544件	33,309件	30,751件	27,741件	22,621件
新規	6,691件	7,007件	7,189件	6,730件	6,667件
前年度増減比		(4.7%)	(2.6%)	(▲ 6.4%)	(▲ 0.9%)
区分変更	4,621件	4,768件	5,093件	4,996件	5,593件
前年度増減比		(3.2%)	(6.8%)	(▲ 1.9%)	(11.9%)
更新	22,232件	21,534件	18,469件	16,015件	10,361件
前年度増減比		(▲ 3.1%)	(▲ 14.2%)	(▲ 13.3%)	(▲ 35.3%)
審査件数	32,301件	32,601件	29,798件	27,012件	19,283件

(2) 要支援・要介護認定者及び事業対象者数〔各年度末現在〕

- ▶ 被保険者数の増加と共に認定者数も全体的に増加している。要支援者の割合が増加傾向にある。

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
認定者数	29,844人	30,206人	31,820人	32,272人	32,386人
要支援1	6,674人	6,558人	7,532人	7,549人	8,057人
構成比	(22.4%)	(21.7%)	(23.7%)	(23.4%)	(24.9%)
要支援2	4,630人	4,780人	4,777人	5,509人	5,362人
構成比	(15.5%)	(15.8%)	(15.0%)	(17.1%)	(16.6%)
要介護1	6,291人	6,249人	6,413人	6,302人	6,357人
構成比	(21.1%)	(20.7%)	(20.2%)	(19.5%)	(19.6%)
要介護2	3,607人	3,791人	3,957人	4,098人	3,990人
構成比	(12.1%)	(12.6%)	(12.4%)	(12.7%)	(12.3%)
要介護3	3,204人	3,195人	3,213人	3,159人	3,128人
構成比	(10.7%)	(10.6%)	(10.1%)	(9.8%)	(9.7%)
要介護4	2,967人	3,238人	3,413人	3,305人	3,322人
構成比	(9.9%)	(10.7%)	(10.7%)	(10.2%)	(10.3%)
要介護5	2,471人	2,395人	2,515人	2,350人	2,170人
構成比	(8.3%)	(7.9%)	(7.9%)	(7.3%)	(6.6%)
事業対象者数		343人	294人	260人	279人

※ 事業対象者とは、65歳以上の人で基本チェックリストに該当した人をいう。

(平成29年4月から開始)

(3) 認定者数に占める第1号被保険者数及び第2号被保険者数の割合〔令和2年度末現在〕

▶ 第1号被保険者は、第2号被保険者と比較して、要支援の比率が高い。

	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40歳～64歳)
認定者数	31,726人	660人
構成比	(100.0%)	(100.0%)
要支援1	7,969人	88人
構成比	(25.1%)	(13.3%)
要支援2	5,272人	90人
構成比	(16.6%)	(13.6%)
要介護1	6,205人	152人
構成比	(19.6%)	(23.0%)
要介護2	3,893人	97人
構成比	(12.3%)	(14.7%)
要介護3	3,060人	68人
構成比	(9.6%)	(10.3%)
要介護4	3,242人	80人
構成比	(10.2%)	(12.1%)
要介護5	2,085人	85人
構成比	(6.6%)	(13.0%)

(4) 要支援・要介護認定率〔令和2年度末現在〕

▶ 本市の要支援・要介護認定率（65歳以上の被保険者数に占める認定者数の割合）は、全国平均より高い。要支援1・2の認定率は、高い水準にある一方、要介護の認定率は全国平均に近い。
▶ 要支援の人が重度化しないように、適切なケアマネジメントや保険給付、支援が必要だと考える。

▶ 姫路市

認定率	22.1%	認定者数31,726人 / 被保険者数143,325人
要支援1・2	9.2%	認定者数13,241人 / 被保険者数143,325人
要介護1～5	12.9%	認定者数18,485人 / 被保険者数143,325人



▶ 全国平均〔厚生労働省介護保険事業状況報告（暫定）令和2年3月分から算定〕

認定率	19.1%	認定者数6,818,244人 / 被保険者数35,789,512人
要支援1・2	5.3%	認定者数1,910,359人 / 被保険者数35,789,512人
要介護1～5	13.8%	認定者数4,907,885人 / 被保険者数35,789,512人

4 介護保険料

(1) 本市の介護保険料〔令和2年度〕

段階	対象者		保険料率	保険料	
	世帯	本人		年額	月額
第1段階	生活保護受給者		基準額×0.3*	21,600円	1,800円
	市民税 非課税世帯	高齢福祉年金受給者 課税年金収入額と合計所得 金額の合計額が80万円以下 の人			
課税年金収入額と合計所得 金額の合計額が80万円を超 えて120万円以下の人		基準額×0.5*	36,000円	3,000円	
課税年金収入額と合計所得 金額の合計額が120万円を 超える人		基準額×0.7*	50,400円	4,200円	
第4段階	市民税 課税世帯 (本人非課 税)	課税年金収入額と合計所得 金額の合計額が80万円以下 の人	基準額×0.9	64,800円	5,400円
第5段階		課税年金収入額と合計所得 金額の合計額が80万円を超 える人	基準額	72,000円	6,000円
第6段階	市民税 課税世帯 (本人課税)	合計所得金額が120万円未 満の人	基準額×1.2	86,400円	7,200円
第7段階		合計所得金額が120万円以 上200万円未満の人	基準額×1.3	93,600円	7,800円
第8段階		合計所得金額が200万円以 上300万円未満の人	基準額×1.5	108,000円	9,000円
第9段階		合計所得金額が300万円以 上400万円未満の人	基準額×1.7	122,400円	10,200円
第10段階		合計所得金額が400万円以 上700万円未満の人	基準額×1.8	129,600円	10,800円
第11段階		合計所得金額が700万円以 上1,000万円未満の人	基準額×1.9	136,800円	11,400円
第12段階	合計所得金額が1,000万円 以上の人	基準額×2.0	144,000円	12,000円	

* 第1～第3段階の保険料年額は、公費による軽減（第1段階：保険料率0.5→0.3、第2段階：保険料率0.7→0.5、第3段階：保険料率0.75→0.7）後の金額となる。

▶ 全国平均〔厚生労働省報道資料（平成30年5月21日）より〕

基準月額	5,869円
------	--------

(2) 保険料段階別の第1号被保険者数〔令和2年度〕

	対象者		保険料率	年額	全体		特別徴収		普通徴収	
	世帯	本人			構成比	構成比	構成比	構成比		
第1段階	生活保護受給者		基準額 ×0.3	21,600円	30,615人 (20.7%)	24,434人 (16.5%)	6,181人 (4.2%)			
		老齢福祉年金受給者 課税年金収入額とその他 合計所得金額等の合計額 が80万円以下の人								
第2段階	市民税 非課税 世帯	課税年金収入額とその他 合計所得金額等の合計額 が80万円を超えて 120万円以下の人	基準額 ×0.5	36,000円	12,556人 (8.5%)	12,271人 (8.3%)	285人 (0.2%)			
第3段階		課税年金収入額とその他 合計所得金額等の合計額 が120万円を超える 人	基準額 ×0.7	50,400円	12,517人 (8.5%)	12,236人 (8.3%)	281人 (0.2%)			
第4段階		市民税 課税世帯	課税年金収入額とその他 合計所得金額等の合計額 が80万円以下の人	基準額 ×0.9	64,800円	19,277人 (13.0%)	16,756人 (11.3%)	2,521人 (1.7%)		
第5段階	(本人非 課税)	課税年金収入額とその他 合計所得金額等の合計額 が80万円を超える 人	基準額	72,000円	16,992人 (11.5%)	16,807人 (11.4%)	185人 (0.1%)			
第6段階	市民税 課税世帯 (本人課 税)	合計所得金額等が120 万円未満の人	基準額 ×1.2	86,400円	17,973人 (12.2%)	16,669人 (11.3%)	1,304人 (0.9%)			
第7段階		合計所得金額等が120 万円以上200万円未満 の人	基準額 ×1.3	93,600円	19,207人 (13.0%)	18,036人 (12.2%)	1,171人 (0.8%)			
第8段階		合計所得金額等が200 万円以上300万円未満 の人	基準額 ×1.5	108,000円	8,859人 (6.0%)	7,911人 (5.4%)	948人 (0.6%)			
第9段階		合計所得金額等が300 万円以上400万円未満 の人	基準額 ×1.7	122,400円	3,714人 (2.5%)	3,291人 (2.2%)	423人 (0.3%)			
第10段階		合計所得金額等が400 万円以上700万円未満 の人	基準額 ×1.8	129,600円	3,387人 (2.3%)	2,858人 (1.9%)	529人 (0.4%)			
第11段階		合計所得金額等が700 万円以上1,000万円未 満の人	基準額 ×1.9	136,800円	1,024人 (0.6%)	806人 (0.5%)	218人 (0.1%)			
第12段階		合計所得金額等が 1,000万円以上の人	基準額 ×2.0	144,000円	1,653人 (1.2%)	1,306人 (1.0%)	347人 (0.2%)			
計					147,774人 (100.0%)	133,381人 (90.3%)	14,393人 (9.7%)			

※ 併徴（特別徴収と普通徴収が重複する場合）の人数は、特別徴収に含む。

※ 年度中の転出者・死亡者を含むため、3ページの第1号被保険者数と一致しない。

(3) 保険料段階別収納状況〔令和2年度・現年分〕

	調定		収納		未納		収納率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
第1段階	197,766件	636,445,330円	191,429件	622,174,290円	6,337件	14,271,040円	97.8%
普通徴収	60,972件	134,144,090円	54,635件	119,873,050円	6,337件	14,271,040円	89.4%
第2段階	75,458件	441,674,180円	74,999件	440,056,880円	459件	1,617,300円	99.6%
普通徴収	4,476件	14,726,940円	4,017件	13,109,640円	459件	1,617,300円	89.0%
第3段階	75,379件	613,390,360円	74,951件	611,218,410円	428件	2,171,950円	99.6%
普通徴収	5,012件	22,167,100円	4,584件	19,995,150円	428件	2,171,950円	90.2%
第4段階	121,519件	1,198,692,620円	118,308件	1,177,705,995円	3,211件	20,986,625円	98.2%
普通徴収	25,881件	170,100,630円	22,670件	149,114,005円	3,211件	20,986,625円	87.7%
第5段階	102,742件	1,207,295,520円	102,485件	1,205,702,820円	257件	1,592,700円	99.9%
普通徴収	3,437件	20,933,870円	3,180件	19,341,170円	257件	1,592,700円	92.4%
第6段階	111,532件	1,503,735,460円	109,476件	1,485,753,627円	2,053件	17,960,233円	98.8%
普通徴収	15,271件	128,086,770円	13,215件	110,104,937円	2,053件	17,960,233円	86.0%
第7段階	116,837件	1,730,775,560円	115,483件	1,718,044,306円	1,354件	12,731,254円	99.3%
普通徴収	13,088件	120,606,010円	11,734件	107,874,756円	1,354件	12,731,254円	89.4%
第8段階	54,816件	909,738,800円	54,175件	902,969,940円	641件	6,768,860円	99.3%
普通徴収	9,928件	104,239,590円	9,287件	97,470,730円	641件	6,768,860円	93.5%
第9段階	23,196件	434,206,610円	23,018件	432,051,830円	178件	2,154,780円	99.5%
普通徴収	4,481件	53,192,040円	4,303件	51,037,260円	178件	2,154,780円	95.9%
第10段階	21,373件	415,480,120円	21,239件	413,815,020円	134件	1,665,100円	99.6%
普通徴収	5,121件	65,862,250円	4,987件	64,197,150円	134件	1,665,100円	97.5%
第11段階	6,645件	131,543,270円	6,636件	131,470,670円	9件	72,600円	99.9%
普通徴収	2,099件	28,561,400円	2,090件	28,488,800円	9件	72,600円	99.7%
第12段階	10,865件	227,271,130円	10,847件	227,025,030円	18件	246,100円	99.9%
普通徴収	3,351件	47,899,210円	3,333件	47,653,110円	18件	246,100円	99.5%
計	918,128件	9,450,248,960円	903,046件	9,367,988,818円	15,082件	82,260,142円	99.1%
普通徴収	153,117件	910,519,900円	138,035件	828,259,758円	15,082件	82,260,142円	91.0%

(4) 年度別滞納状況〔各年度決算時点・現年分〕

	調定		未納		収納率
	人数	金額	人数	金額	
平成28年度	142,611人	8,206,202,910円	3,759人	125,721,666円	98.5%
平成29年度	144,627人	8,318,760,930円	3,584人	118,473,850円	98.6%
平成30年度	145,811人	9,829,685,490円	2,963人	113,634,197円	98.8%
令和元年度	147,052人	9,659,181,000円	2,888人	105,456,513円	98.9%
令和2年度	147,774人	9,450,248,960円	2,310人	82,238,542円	99.1%

(5) 減免状況

▶ 令和2年度の失業減免は過去5年間で最高となった。また、新たに新型コロナウイルス感染症の影響により死亡又は重篤な傷病を負った場合と、収入が減少した場合も減免の対象とし、全体の約6割を占めている。

	災害		死亡等		失業等	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度	6件	274,730円	14件	140,060円	121件	1,838,520円
平成29年度	4件	174,540円	4件	46,640円	142件	2,092,490円
平成30年度	10件	375,000円	6件	90,350円	123件	2,158,710円
令和元年度	6件	124,950円	3件	35,200円	108件	1,994,020円
令和2年度	7件	108,400円	10件	115,700円	157件	2,787,610円

	農作物の不作等		法第63条の適用		生活困窮	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度	0件	0円	13件	333,760円	12件	158,620円
平成29年度	0件	0円	20件	438,790円	11件	171,330円
平成30年度	0件	0円	9件	204,440円	15件	242,100円
令和元年度	0件	0円	6件	103,910円	20件	313,980円
令和2年度	0件	0円	4件	54,900円	18件	258,000円

	新型コロナウイルス感染症		計	
	件数	金額	件数	金額
平成28年度			166件	2,745,690円
平成29年度			181件	2,923,790円
平成30年度			163件	3,070,600円
令和元年度			143件	2,572,060円
令和2年度	277件	20,162,150円	473件	23,486,760円

※ 「死亡等」には、心身に重大な障害を受け、若しくは長期間入院した者を含む。

※ 「失業等」には、業務の休廃止、事業における著しい損失を含む。

※ 「法第63条の適用」とは、刑事施設、労役場その他これらに準ずる施設に拘禁された者について、適用するもの。

5 保険給付

(1) 令和2年度実績

① 居宅介護支援・介護予防支援

▶ 要支援者数の増に伴い、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの合計数が増加したと考えられる。その中でも、介護予防サービスの利用の増により、介護予防支援が前年度値・計画値を上回った。

	実績値 (R2年度)			計画値 (R2年度)	前年度値 (R元年度)
		計画比	前年度比		
居宅介護支援	142,410人	97.1%	98.7%	146,712人	144,285人
介護予防支援	59,075人	163.5%	111.0%	36,132人	53,207人
介護予防ケアマネジメント	38,183人	74.5%	95.8%	51,252人	39,872人

② 居宅サービス・介護予防サービス

▶ 要支援者数の増に伴い、介護予防サービスは全体的にほぼ計画値を上回る結果となった。
▶ 回復期のリハビリテーションにおける診療報酬の改定や入院加療から在宅療養の流れ等により、訪問リハビリテーションや通所リハビリテーションは計画値を上回る結果となった。

* 介護：要介護者を対象とするサービス
 予防：要支援者を対象とするサービス
 総合：事業対象者を対象とするサービス

		実績値 (R2年度)			計画値 (R2年度)	前年度値 (R元年度)
			計画比	前年度比		
訪問介護	介護*	1,760,393回	114.2%	107.6%	1,541,630回	1,635,654回
	総合*	31,510人	87.2%	99.6%	36,132人	31,647人
訪問入浴介護	介護	10,306回	81.8%	99.6%	12,599回	10,350回
	予防*	64回	148.8%	86.5%	43回	74回
訪問看護	介護	408,127回	92.3%	108.1%	442,315回	377,662回
	予防	102,157回	141.3%	119.9%	72,275回	85,235回
訪問リハビリテーション	介護	36,541回	197.9%	108.3%	18,460回	33,748回
	予防	7,949回	465.7%	109.0%	1,707回	7,293回
居宅療養管理指導	介護	39,439人	125.6%	108.7%	31,404人	36,283人
	予防	3,127人	194.5%	128.4%	1,608人	2,435人
通所介護	介護	635,106回	90.8%	94.1%	699,463回	674,957回
	総合	41,900人	100.6%	96.9%	41,640人	43,240人
通所リハビリテーション	介護	162,984回	96.6%	98.0%	168,646回	166,330回
	予防	10,578人	139.5%	106.4%	7,584人	9,944人
短期入所生活介護	介護	197,020日	97.2%	98.2%	202,778日	200,709日
	予防	3,159日	132.0%	94.6%	2,394日	3,340日
短期入所療養介護	介護	7,556日	52.9%	73.9%	14,284日	10,228日
	予防	73日	63.5%	45.1%	115日	162日
特定施設入居者生活介護	介護	8,259人	83.8%	103.7%	9,852人	7,967人
	予防	1,191人	157.5%	109.5%	756人	1,088人

福祉用具貸与	介護	103,927人	110.7%	101.8%	93,924人	102,107人
	予防	44,544人	143.0%	110.8%	31,152人	40,218人
特定福祉用具販売	介護	1,513人	84.1%	94.0%	1,800人	1,609人
	予防	799人	95.1%	102.2%	840人	782人

③ 地域密着型サービス・介護予防地域密着型サービス

- ▶ 定期巡回・随時対応型訪問看護は、整備が計画通り進まなかったことから、計画値を下回ったが、利用者数は前年と比べ増加した。
- ▶ 認知症対応型共同生活介護は、要支援者の利用人数が想定よりも多かったことから、予防で計画値を大幅に上回る結果となった。
- ▶ 看護小規模多機能は小規模多機能からの転換が進んだことから、計画値を上回る結果となった。

	実績値(R2年度)			計画値 (R2年度)	前年度値 (R元年度)	
		計画比	前年度比			
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	1,960人	58.5%	105.7%	3,348人	1,854人	
地域密着型通所介護	227,032回	101.1%	94.4%	224,500回	240,408回	
認知症対応型通 所介護	介護	2,829回	54.9%	84.4%	5,150回	3,351回
	予防	153回	148.5%	218.6%	103回	70回
小規模多機能型 居宅介護	介護	5,411人	78.6%	105.4%	6,888人	5,132人
	予防	325人	64.5%	99.4%	504人	327人
認知症対応型共 同生活介護	介護	7,199人	92.7%	101.4%	7,764人	7,101人
	予防	126人	1,050.0%	117.8%	12人	107人
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	4,565人	83.4%	107.8%	5,472人	4,236人	
看護小規模多機能型居 宅介護	1,392人	263.6%	104.8%	528人	1,328人	

④ 施設サービス

- ▶ 介護療養型医療施設から介護医療院への転換が計画よりも早く進んだため、介護医療院は計画値と比較し、皆増となった。

	実績値(R2年度)			計画値 (R2年度)	前年度値 (R元年度)
		計画比	前年度比		
介護老人福祉施設	24,117人	94.0%	98.1%	25,644人	24,589人
介護老人保健施設	11,347人	96.2%	99.4%	11,796人	11,410人
介護療養型医療施設	561人	16.8%	51.3%	3,336人	1,093人
介護医療院	2,242人	皆増	130.0%	0人	1,725人

⑤ 住宅改修

- ▶ 計画値を下回ったが、要介護者と要支援者の合計人数では前年度からほぼ横ばいとなった。

	実績値 (R2年度)		計画値 (R2年度)	前年度値 (R元年度)
	計画比	前年度比		
住宅改修 (要介護者)	1,211人	72.6%	1,668人	1,408人
住宅改修 (要支援者)	1,142人	91.5%	1,248人	1,085人

⑥ 介護費用の負担軽減のための給付

- ▶ 高額介護サービス費・高額介護予防サービス費、高額医療合算サービス費・高額医療合算介護予防サービス費は、介護保険サービス利用者の増加を受けて増加傾向にある。
- ▶ 特定入所者介護サービス費・特定入所者介護予防サービス費は、前年度からほぼ横ばいとなった。

	実績値 (R2年度)		計画値 (R2年度)	前年度値 (R元年度)
	計画比	前年度比		
高額介護サービス費・高額介護予防サービス費の支給額	711,125千円	118.3%	601,222千円	654,015千円
高額医療合算サービス費・高額医療合算介護予防サービス費の支給額	153,644千円	126.8%	121,167千円	148,339千円
特定入所者介護サービス費・特定入所者介護予防サービス費の支給額	1,151,116千円	79.6%	1,446,475千円	1,157,345千円

(2) 保険給付費の推移

(単位：円)

給付費目	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
① 居宅介護サービス費・ 介護予防サービス費等	17,907,203,505	17,941,535,380	17,576,143,006	18,525,878,535	18,985,431,995
訪問通所サービス	14,628,137,477	14,433,312,081	13,939,750,931	14,693,244,593	15,105,000,397
訪問介護*	4,214,892,430	4,247,607,923	4,112,384,270	4,399,098,235	4,758,699,753
訪問入浴介護*	136,050,258	132,365,918	123,331,638	126,289,427	127,176,650
訪問看護*	1,451,057,799	1,592,247,786	1,637,082,469	1,811,759,499	1,985,379,010
訪問リハビリテーション*	57,079,869	52,983,605	107,596,413	116,069,857	126,481,756
通所介護*	5,968,009,023	5,512,979,215	5,017,960,266	5,143,131,545	4,921,350,468
通所リハビリテーション*	1,518,228,549	1,546,801,366	1,532,165,439	1,618,524,210	1,637,141,478
福祉用具貸与*	1,282,819,549	1,348,326,268	1,409,230,436	1,478,371,820	1,548,771,282
短期入所サービス	1,671,038,308	1,703,768,351	1,725,331,930	1,817,194,300	1,799,982,705
短期入所生活介護*	1,523,310,338	1,571,063,022	1,607,771,863	1,700,016,520	1,708,820,614
短期入所療養介護*	147,727,970	132,705,329	117,560,067	117,177,780	91,162,091
その他	1,608,027,720	1,804,454,948	1,911,060,145	2,015,439,642	2,080,448,893
居宅療養管理指導*	244,202,325	304,695,385	344,305,414	386,442,584	405,651,348
特定施設入居者生活介護*	1,363,825,395	1,499,759,563	1,566,754,731	1,628,997,058	1,674,797,545
② 居宅介護サービス計画費・ 介護予防サービス計画費等	2,271,105,126	2,237,555,093	2,264,367,307	2,396,044,797	2,364,529,395
③ 地域密着型介護サービス費・ 地域密着型介護予防サービス費	5,166,782,444	5,656,045,019	6,130,949,347	6,554,054,010	6,772,502,078
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	46,603,540	102,132,894	151,764,699	252,152,124	273,257,232
地域密着型通所介護	1,506,668,147	1,718,363,650	1,742,081,379	1,820,671,590	1,726,355,393
認知症対応型通所介護*	49,913,793	44,768,624	41,572,623	32,821,143	31,441,303
小規模多機能型居宅介護*	1,223,661,269	1,244,000,373	1,327,806,590	1,123,948,883	1,181,321,184
認知症対応型共同生活介護*	1,310,333,902	1,486,937,772	1,661,713,787	1,790,426,197	1,859,024,529
地域密着型介護老人福祉施 設入所者生活介護	1,029,601,793	1,058,498,330	1,201,047,754	1,211,869,914	1,316,066,579
看護小規模多機能型居宅介護		1,343,376	4,962,515	322,164,159	385,035,858
④ 施設介護サービス費等	9,997,025,166	10,299,475,266	10,398,513,384	10,488,017,502	10,514,294,868
介護老人福祉施設	5,719,455,385	6,060,373,494	6,172,488,786	6,274,774,300	6,254,679,442
介護老人保健施設	3,097,822,828	3,096,916,255	3,164,990,771	3,145,990,761	3,210,301,090
介護療養型医療施設	1,179,746,953	1,142,185,517	980,494,550	390,668,659	203,537,860
介護医療院			80,539,277	676,583,782	845,776,476
⑤ 高額介護サービス費・ 高額介護予防サービス費	518,614,041	547,661,317	589,820,953	654,014,852	711,124,977
⑥ 高額医療合算介護サービス費・ 高額医療合算介護予防サービス費	35,123,356	188,398,201	46,158,944	148,338,307	153,643,852
⑦ 特定入所者介護サービス費・ 特定入所者介護予防サービス費	1,201,592,716	1,138,546,443	1,146,267,414	1,157,344,721	1,151,115,683
⑧ 特定福祉用具販売・ 特定介護予防福祉用具販売	74,167,729	76,130,627	70,683,618	68,843,768	67,768,008
⑨ 住宅改修・介護予防住宅改修 介護サービス等諸費計 (①～⑨)	256,362,082	245,941,730	246,953,121	232,275,421	211,241,588
	37,427,976,165	38,331,289,076	38,469,857,094	40,224,811,913	40,931,652,444
⑩ 審査支払手数料	33,211,575	32,421,240	37,580,814	39,555,756	40,189,824
総給付費 (①～⑩)	37,461,187,740	38,363,710,316	38,507,437,908	40,264,367,669	40,971,842,268

※ *印のサービスは、対応する予防給付対象サービスを含む。

〔例：「訪問看護*」→ 訪問看護及び介護予防訪問看護〕

※ 介護サービス事業者から国民健康保険団体連合会への保険請求は、サービス提供の翌月以降に行われ、また、保険者からの支払は請求に基づく審査月ごとに行われることから、サービス提供年度と支払年度は一致しない。

※ 介護予防訪問介護、介護予防通所介護はH29年度以降総合事業へ移行。上記には総合事業の事業費は含まれていない。

(3) 要支援・要介護度別のサービス利用者数〔月間・令和2年度平均〕

	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
居宅サービス	2,371人	2,949人	5,425人	3,542人	2,234人	1,814人	1,020人	19,355人
地域密着型サービス	16人	25人	1,163人	869人	600人	612人	369人	3,654人
施設サービス			130人	217人	724人	1,200人	1,007人	3,278人

(4) 利用者数の割合（サービス別）

	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
居宅サービス	12.3%	15.2%	28.0%	18.3%	11.5%	9.4%	5.3%	100.0%
地域密着型サービス	0.4%	0.7%	31.8%	23.8%	16.4%	16.7%	10.2%	100.0%
施設サービス			4.0%	6.6%	22.1%	36.6%	30.7%	100.0%

- ▶ 要介護2までは居宅サービスを利用する割合が多いが、要介護3以上になると、施設サービスを利用する割合が多くなる。
- ▶ 要支援者は、認定者数と比較しても利用者数の割合が少ない傾向にある。

(5) 介護サービスの利用者負担割合

▶ 介護サービスを利用するときの利用者負担割合は、原則としてかかった費用の1割、2割または3割となる。

対象者	負担割合
次の2つの条件を満たす人 ① 本人の合計所得金額が220万円以上の人 ② 同一世帯の第1号被保険者の年金収入＋合計所得金額（公的年金等に係る雑所得金額は差し引く）が単身世帯で340万円以上、2人以上世帯で463万円以上の人	3割
次の2つの条件を満たす人 ① 本人の合計所得金額が160万円以上の人 ② 同一世帯の第1号被保険者の年金収入＋合計所得金額（公的年金等に係る雑所得金額は差し引く）が単身世帯で280万円以上、2人以上世帯で346万円以上の人	2割
次のいずれかの条件を満たす人 ① 上記3割負担・2割負担の条件に当てはまらなかった人 ② 65歳未満の人 ③ 市民税非課税の人 ④ 生活保護受給中の人	1割

(6) 負担割合別の要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）〔令和2年度末現在〕

▶ 姫路市

	要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）	
	人数	構成比
3割負担	1,150人	3.6%
2割負担	1,707人	5.4%
1割負担	28,884人	91.0%
計	31,741人	100.0%

▶ 全国

	要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）	
	人数	構成比
3割負担	264,895人	4.0%
2割負担	336,894人	5.0%
1割負担	6,086,864人	91.0%
計	6,688,653人	100.0%

〔厚生労働省介護保険事業状況報告（暫定）令和2年3月分より〕

※ 姫路市、全国ともに上記数値は、国民健康保険団体連合会が保有する受給者台帳を基に算出し、国へ報告したもの（暫定）であり、報告後の異動は含まないため、5ページの認定者数に占める第1号被保険者数と数値が異なる。

(7) 介護給付費助成事業

低所得者の介護保険サービス利用時の利用者負担の軽減を図る事業。
兵庫県からの補助金（事業費の3/4、うち2/3は国庫補助）により実施している。

▶ 訪問介護等利用者負担軽減

〔事業の概要〕

障害者が年齢到達等により介護保険によるホームヘルプサービス（訪問介護、夜間対応型訪問介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業訪問介護並びに総合事業訪問生活援助を利用する際の利用者負担の上昇の緩和を図る。

〔対象者〕

障害者自立支援法の施行後において、生活保護境界層に属し同法に基づき利用者負担なしで、ホームヘルプサービスを利用していた障害者

〔利用者負担軽減内容〕

訪問介護、夜間対応型訪問介護及び介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業訪問介護並びに総合事業訪問生活援助の利用額の10%を助成する。（したがって最終的な利用者負担は、障害者自立支援法から引き続き0%となる。）

〔実績〕

現存の制度の対象者は平成18年度の障害者自立支援法の施行以来、本市においては該当者がなく平成21年度以降の利用者はいない。

▶ 社会福祉法人による利用者負担軽減（生計困難者）

〔事業の概要〕

社会福祉法人が、介護保険サービスの提供に際し、低所得の利用者に対し利用者負担の軽減を行った場合に、それによる減収分の一部を補助する。

〔軽減対象者（利用者）〕

① 生活困難者で、次のすべての要件を満たすものとして、姫路市が事前に確認し、軽減確認

証を発行した者

ア 市民税非課税世帯に属していること。

イ 市民税課税者の扶養を受けていないこと、市民税課税者と生計を共にしていないこと。

ウ 世帯の前年中の収入額が、基準年収額*以下であること。

エ 世帯の処分可能な資産（預貯金等）の額が、基準年収額*の2分の1以下であること。

オ 介護保険料を滞納していないこと、給付額減額等の記載を受けていないこと。

② 生活保護受給者で、個室に入居または滞在している者

③ ②により減額を受けていた者で、平成25年8月、平成26年4月、平成27年4月又は平成30年10月の生活保護法の改正により、生活保護受給基準から外れた者

* 基準年収額：1人世帯96万円、以降世帯人員が1人増えるごとに42万円を加算。

ただし、利用者負担段階が第2段階以下（高額介護サービス費等の支給基準額が15,000円）の

〔利用者負担軽減内容〕

① 軽減対象者①の認定者については、次のサービスを利用した場合に生じる介護費・食費・居住費の利用者負担額の4分の1（老齢福祉年金受給者に限り2分の1）の額を軽減する。

短期入所生活介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護（以上、介護予防サービスを含む）、訪問介護（介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業訪問介護及び総合事業訪問生活援助を含む）、通所介護（介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業通所介護を含む）、介護福祉施設サービス、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

② 軽減対象者②の認定者については、居住費・滞在費のみを全額免除する。

③ 軽減対象者③の認定者については、①②両方の軽減内容。

〔補助対象者（法人）〕

都道府県及び市町村に利用者負担額軽減の実施を申し出ている社会福祉法人又は市町村

〔補助内容〕

上記の補助対象者（法人）の収支状況等を勘案した上で、予算の範囲内において、次のとおり補助を行う。

- ・ 軽減総額のうち、利用者負担額にかかる本来収入額の1%を超えた額について2分の1
- ・ 介護福祉施設サービスについては、本来収入額の10%を超える場合には、その全額を加えた額

〔実績〕

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
軽減確認証 発行者数	40	43	36	33	23
補助金交付 法人数	3	1	2	1	1

▶ **社会福祉法人による利用者負担軽減（離島地域所在事業所）**

〔事業の概要〕

社会福祉法人が、離島地域所在の事業所での介護保険サービス及び介護予防・生活支援サービスの提供に際し、低所得の利用者に対し利用者負担の軽減を行った場合に、それによる減収分の一部を補助する。

姫路市においては、離島地域としては家島地区が該当する。

〔軽減対象者（利用者）〕

市民税本人非課税で、本人の申請により姫路市が事前に軽減確認証を発行した者

〔利用者負担軽減内容〕

離島地域に所在する事業所において訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、総合事業訪問介護及び総合事業訪問生活援助を利用した場合は、介護報酬に15%の加算が行われる（離島地域への事業所の立地促進のため）。この制度により利用者負担についても15%の増となってしまうため、利用者負担額の10%の軽減を行い、低所得者の利用促進を図る。

〔補助対象者（法人）〕

離島地域に訪問介護・総合事業訪問介護・総合事業訪問生活援助の事業所を有し、都道府県及び市町村に利用者負担額軽減の実施を申し出ている社会福祉法人又は市町村

〔補助内容〕

軽減による減収額の2分の1を上記の補助対象者（法人）に補助する。

〔実績〕

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
軽減確認証 発行者数	40	35	43	36	0
補助金交付 法人数	1	1	1	1	0

※令和2年度該当社会福祉法人なし

6 地域支援事業

	概要
介護予防・生活支援サービス事業	要支援・要介護状態となることを予防するため、要支援者及び事業対象者を対象に実施する事業
介護予防・生活支援サービス	市の指定を受けた事業所においてサービスを受けた場合に、その費用の9割、8割または7割を事業費として支給する。
総合事業訪問介護	<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士または介護員が家庭を訪問し、入浴、排せつ、食事の介護等の身体介助や、掃除、買物等の生活援助を行う。 【令和2年度実績】 延31,510人 584,024,221円
総合事業訪問生活援助	<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士または介護員や、資格は持たないが一定の研修を受講した者が家庭を訪問し、掃除、買物等の生活援助を行う。 【令和2年度実績】 延144人 1,150,299円
総合事業訪問型短期集中予防サービス	<ul style="list-style-type: none"> 理学療法士等の保健・医療専門職が家庭を訪問し、自立支援・重度化予防のための指導・助言を短期間、集中的に行う。 【令和2年度実績】 延2人 114,468円
総合事業通所介護	<ul style="list-style-type: none"> 施設に日帰りで通う利用者に対し、食事、入浴の提供や、日常動作に関する訓練等のサービスを行う。 【令和2年度実績】 延41,900人 1,028,585,441円
介護予防ケアマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターが、利用者が自立に向けた適切なサービスを受けることができるようケアプランを作成し、各サービスの利用調整等を行う。 【令和2年度実績】 延38,183人 171,243,284円
高額介護予防サービス費相当事業	<ul style="list-style-type: none"> 要支援者及び事業対象者の属する世帯において、高額介護予防サービス費等の調整後に、介護予防・生活支援サービスの利用者負担額の合計が一定の上限額（課税状況等により異なる。）を超えた場合、申請によりその超えた額を支給する。 【令和2年度実績】 延485人 1,181,513円
高額医療合算介護予防サービス費相当事業	<ul style="list-style-type: none"> 医療保険における世帯内で、高額医療合算介護サービス費または高額医療合算介護予防サービス費の算定を行った後、なお残る世帯自己負担額と1年間の介護予防・生活支援サービスの自己負担額の合計が一定額（課税状況等により異なる。）を超えた場合、申請によりその超えた額を支給する。 【令和2年度実績】 175人 2,731,913円
一般介護予防事業	要支援・要介護状態となることを予防するため、第1号被保険者を対象に実施する事業
介護予防把握事業	<ul style="list-style-type: none"> 何らかの支援を要する高齢者等を早期に把握し、介護予防に資する取組につなげる。 【令和2年度実績】 基本チェックリスト該当者 延166人

介護予防普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者を中心とした地域住民を対象に、医師等による講話等を実施し、介護予防に関する意識及び知識の普及啓発を行う。 ・ 地域で介護予防に取り組む自主グループ活動の立ち上げを支援する。 <p>【令和2年度実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>講演会・相談会・教室</td> <td>385回開催</td> <td>延</td> <td>3,606人参加</td> </tr> <tr> <td>自主グループ活動支援</td> <td>31回開催</td> <td>延</td> <td>357人参加</td> </tr> </table>	講演会・相談会・教室	385回開催	延	3,606人参加	自主グループ活動支援	31回開催	延	357人参加				
講演会・相談会・教室	385回開催	延	3,606人参加										
自主グループ活動支援	31回開催	延	357人参加										
地域介護予防活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者に関わる地域住民に対し、高齢者が活動的な生活を送るための介護予防の知識や実践できる活動について啓発し、通いの場への継続参加ができるように支援を行う。 ・ 地域で介護予防に取り組む「いきいき百歳体操」等の自主グループやその他の活動が定着し、継続できるための支援を行う。 <p>【令和2年度実績】</p> <p>地域活動組織の育成・支援活動 2,494回開催</p>												
介護支援ボランティア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護支援ボランティア（あんしんサポーター）を養成し、介護施設や高齢者の自宅等でボランティア活動を行う事業。40歳以上のあんしんサポーターが活動を行った場合は、換金可能なボランティアポイントを付与する。 <p>【令和2年度実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>養成研修</td> <td>3コース開催</td> <td colspan="2">(5日の受講)</td> </tr> <tr> <td>あんしんサポーター登録者数</td> <td>568人</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>ポイント換金</td> <td>申請者71人</td> <td>2,185ポイント</td> <td></td> </tr> </table>	養成研修	3コース開催	(5日の受講)		あんしんサポーター登録者数	568人			ポイント換金	申請者71人	2,185ポイント	
養成研修	3コース開催	(5日の受講)											
あんしんサポーター登録者数	568人												
ポイント換金	申請者71人	2,185ポイント											
介護予防事業施策評価事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防事業施策評価委員会（市長の附属機関）において、事業の実施量及び効果等について評価・検証を行う。 <p>【令和2年度実績】</p> <p>介護予防事業施策評価委員会 1回開催</p>												
包括的支援事業	<p>高齢者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう、相談対応や支援を行ったり、支援体制の構築等を進める事業</p>												
地域包括支援センターの運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括支援センターにおいて、地域の高齢者に対する直接的又は間接的な支援を実施する。 <p>介護予防が必要な高齢者を対象に、ケアマネジメントを実施 介護・福祉サービスの利用や成年後見制度などに関する相談受付 高齢者虐待に関する相談受付等、高齢者の権利擁護の推進 関係機関との連携等、ケアマネジャー業務の後方支援</p> <p>【令和2年度実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>介護・福祉サービス等の利用に関する総合相談受付</td> <td>32,649件</td> </tr> <tr> <td>成年後見制度等に関する相談受付</td> <td>590件</td> </tr> <tr> <td>高齢者虐待に関する相談受付</td> <td>1,065件</td> </tr> <tr> <td>高齢者実態把握</td> <td>1,095件</td> </tr> <tr> <td>ケアマネジャー向け研修会の開催</td> <td>40回開催 延1,405人参加</td> </tr> </table>	介護・福祉サービス等の利用に関する総合相談受付	32,649件	成年後見制度等に関する相談受付	590件	高齢者虐待に関する相談受付	1,065件	高齢者実態把握	1,095件	ケアマネジャー向け研修会の開催	40回開催 延1,405人参加		
介護・福祉サービス等の利用に関する総合相談受付	32,649件												
成年後見制度等に関する相談受付	590件												
高齢者虐待に関する相談受付	1,065件												
高齢者実態把握	1,095件												
ケアマネジャー向け研修会の開催	40回開催 延1,405人参加												

在宅医療・介護連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。 <p>【令和2年度実績】</p> <p>姫路市在宅医療・介護連携支援センターの運営</p> <p>医療介護連携会議及び部会の開催 10回開催</p> <p>専門職向け研修会の開催 18回開催 706人参加</p> <p>住民への普及啓発活動 16回</p> <p>れんけい手帳の運用 383冊配付</p>
生活支援体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域団体等多様な事業主体と連携しながら、様々な日常生活上の支援体制の充実・強化を図るとともに高齢者の社会参加を推進する。 <p>【令和2年度実績】</p> <p>生活支援体制検討会議</p> <p>市域全体会議 1回開催 地区会議 14地区開催</p>
地域ケア会議推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 個別の事例検討を行うとともに、それらを通じて地域の課題を発見する地域ケア個別会議を開催する。 地域ケア個別会議等から発見された地域課題を地域関係者等と共有し、課題解決のための方策を検討する地域マネジメント会議（地域ケア推進会議）を開催する。 <p>【令和2年度実績】</p> <p>地域支えあい会議の開催 136回開催</p> <p>ケアマネジメント力向上会議 14回開催</p> <p>自立支援ケア検討会議 21回開催</p> <p>地域マネジメント会議 4回開催</p>
認知症初期集中支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人が地域で自立した生活を送れるよう、「認知症初期集中支援チーム」による早期対応支援を行う。 <p>【令和2年度実績】</p> <p>初期集中支援チーム訪問件数 延46件</p> <p>生活支援検討会議検討件数 延29件</p>
認知症地域支援体制推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関及び介護サービス事業所その他の地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を配置するとともに、推進員等が地域住民の認知症に対する理解が深まるよう啓発等を行う。 認知症の人と家族、地域住民、専門職等の誰もが参加でき集う場である「認知症サロン」等の運営を支援する。 <p>【令和2年度実績】</p> <p>認知症地域支援推進員配置数 14人</p> <p>認知症サロン運営支援数 98か所</p>
任意事業	高齢者の支援のため、市町村が任意に実施する事業
給付費適正化事業	<ul style="list-style-type: none"> 保険給付費の適正化を図るために実施する給付実績の通知及び事業者の研修等を実施する。 <p>【令和2年度実績】</p> <p>介護給付費通知 86,140件（年3回）</p> <p>事業者研修会（住宅改修・福祉用具）※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。参加予定者へテキストを送付。</p>

住宅改修支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅介護支援・介護予防支援の提供を受けていない者が住宅改修を行う際の理由書の作成費用を（2,000円まで）助成する。 【令和2年度実績】 理由書作成費用助成 299件
認知症高齢者等SOSネットワーク事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行方不明になるおそれのある高齢者等の居場所を検索するシステムの初期費用を助成する。 【令和2年度実績】 利用者 9人
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者等の行方不明情報を電子メールを用いて関係機関・協力者等に周知するネットワークを整備する。 【令和2年度実績】 登録者 453人 協力機関 122事業所
認知症見守り支援等事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症サポーターの養成研修を実施する。 【令和2年度実績】 認知症サポーター養成研修 77回開催 延2,342人養成
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症の高齢者の介護家族に対して、見守り訪問員を派遣する。 【令和2年度実績】 利用時間 延68時間
介護サービス評価等推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括支援センターの公平中立な運営を確保するため、第三者機関による評価及び結果を公表する。 【令和2年度実績】 実地評価 13か所
高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市営住宅（蒲田・白浜南・清水谷）及び県営住宅（東阿保・勝原・清水谷）の一部に整備されているシルバーハウジングに生活援助員を派遣する。 【令和2年度実績】 シルバーハウジング 119戸 （蒲田27戸 白浜南32戸 東阿保21戸 勝原21戸 清水谷18戸） 生活援助員 5人
ひとり暮らし高齢者給食サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 65歳以上のひとり暮らし又はこれに準ずる高齢者に、1か月につき1回から6回、会食又は配食方式で給食を提供する。 【令和2年度実績】 実施地区 63地区 対象者 4,945人
見守り安心サポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報機器（安心コール）を貸与し、緊急時にあらかじめ登録された地域の協力体制等により速やかに救助を図る。 【令和2年度実績】 設置台数 1,119台

高齢者権利擁護推進事業

- ・ 成年後見等の申立てを行う親族が無く、市長が行う場合に、その手続きに要する費用を助成する。
- ・ 市民等を対象として、講演会の開催等により、広報・啓発を実施する。
- ・ 市民後見人の養成研修を実施する。
- ・ 専門職が成年後見制度等に関する相談に応じ、支援を行う。

【令和2年度実績】

成年後見等申立	19人
鑑定	1人
後見人報酬助成	29人
権利擁護フォーラム	開催中止※新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止
市民後見人登録者数	32人
専門相談利用者	延98人

7 地域包括支援センター

包括的支援事業及び介護予防支援の事業を行う機関として平成18年度に創設されたもので、市町村の直営又は法人への委託のいずれかの設置形態をとることができる。

本市では23か所に設置しており、各地域包括支援センターには、原則として保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員、認知症担当職員を配置している。

このうち4か所を準基幹地域包括支援センターとし、準基幹地域包括支援センターには、地域の関係機関等との連携強化に取り組む担当者を増配置している。

また、各地域包括支援センターに対する技術的支援やセンター間の調整など、各地域包括支援センターの後方支援業務を担う基幹型地域包括支援センターを地域包括支援課内に設置している。

地域包括支援センターの運営状況の評価等を行うため、被保険者の代表や保健・医療・福祉関係者等から成る地域ケア推進協議会を設置している。

(令和3年4月1日現在)

1	白鷺・琴陵地域包括支援センター	担当小学校区	白鷺・船場・城西
		所在地	西二階町85番地
		運営法人	医療法人五葉会
2	〔準基幹〕 城乾・東光地域包括支援センター	担当小学校区	城東・東・城乾・野里
		所在地	坂田町3番地（中央保健センター内）
		運営法人	社会福祉法人姫路市社会福祉協議会
3	安室地域包括支援センター	担当小学校区	安室東・安室
		所在地	御立中四丁目13番16号
		運営法人	社会福祉法人ささゆり会
4	高岡地域包括支援センター	担当小学校区	高岡・高岡西
		所在地	西今宿五丁目5番30号
		運営法人	医療法人恵風会
5	山陽地域包括支援センター	担当小学校区	荒川・手柄・城陽
		所在地	飯田777番地
		運営法人	アースサポート株式会社
6	書写・林田地域包括支援センター	担当小学校区	曾左・峰相・林田・伊勢
		所在地	打越1075番地1
		運営法人	社会福祉法人姫路社会福祉事業協会
7	大白書地域包括支援センター	担当小学校区	白鳥・青山・太市
		所在地	飾西728番地5 (西保健福祉サービスセンター内)
		運営法人	社会福祉法人しらさぎ福祉会
8	花田・城山地域包括支援センター	担当小学校区	花田・谷外・谷内
		所在地	花田町加納原田155番地
		運営法人	社会福祉法人本覚寺苑
9	四郷・東地域包括支援センター	担当小学校区	四郷・別所・御国野
		所在地	御国野町御着283番地15 (東保健福祉サービスセンター内)
		運営法人	社会福祉法人清章福祉会

10	増位・広嶺地域包括支援センター	担当小学校区	広峰・城北・水上・増位
		所在地	西中島395番地1
		運営法人	姫路医療生活協同組合
11	〔準基幹〕 北地域包括支援センター	担当小学校区	砥堀・豊富・山田・船津
		所在地	砥堀428番地 (中央保健センター北分室内)
		運営法人	社会福祉法人姫路市社会福祉協議会
12	灘地域包括支援センター	担当小学校区	白浜・八木・糸引
		所在地	白浜町宇佐崎中二丁目520番地 (灘保健福祉サービスセンター内)
		運営法人	株式会社セイフティサービス
13	大的地域包括支援センター	担当小学校区	的形・大塩
		所在地	大塩町2211番地5 (大的市民センター内)
		運営法人	社会福祉法人 播陽灘
14	飾磨西地域包括支援センター	担当小学校区	津田・英賀保
		所在地	飾磨区英賀清水町一丁目5番地1 (飾磨保健福祉サービスセンター内)
		運営法人	社会福祉法人敬寿会
15	〔準基幹〕 飾磨地域包括支援センター	担当小学校区	妻鹿・高浜・飾磨
		所在地	飾磨区細江2655番地 (南保健センター内)
		運営法人	社会福祉法人姫路市社会福祉協議会
16	〔準基幹〕 広畑地域包括支援センター	担当小学校区	広畑・広畑第二・八幡
		所在地	広畑区正門通三丁目2番地2 (西保健センター内)
		運営法人	社会福祉法人姫路市社会福祉協議会
17	大津地域包括支援センター	担当小学校区	大津・南大津・大津茂
		所在地	大津区大津町一丁目31番地111
		運営法人	社会福祉法人やながせ福祉会
18	朝日地域包括支援センター	担当小学校区	旭陽・勝原・余部
		所在地	勝原区下太田573番地
		運営法人	社会福祉法人やながせ福祉会
19	網干地域包括支援センター	担当小学校区	網干・網干西
		所在地	網干区垣内中町119番地 (網干保健福祉サービスセンター内)
		運営法人	社会福祉法人やながせ福祉会
20	家島地域包括支援センター	担当小学校区	家島・坊勢
		所在地	家島町宮2169番地 (南保健センター家島分室内)
		運営法人	株式会社デコ・フォルテ

21	夢前地域包括支援センター	担当小学校区	置塩・古知・前之庄・苧野・上菅・菅生
		所在地	夢前町前之庄2160番地 (夢前事務所内)
		運営法人	社会福祉法人光寿福祉会
22	香寺地域包括支援センター	担当小学校区	香呂・中寺・香呂南
		所在地	香寺町中屋14番地 (香寺事務所内)
		運営法人	社会福祉法人徳宗福祉会
23	安富地域包括支援センター	担当小学校区	安富南・安富北
		所在地	安富町安志1151番地 (安富事務所内)
		運営法人	社会福祉法人きたはりま福祉会

8 介護人材確保事業

(1) 介護情報提供体制整備・人材交流育成事業

〔事業の概要〕

介護職のための総合相談窓口として介護人材ナビゲーターを配置。介護職等からの相談を受けるとともに、介護職同士の情報交換の場になれるよう、環境を整備し、介護人材の定着支援等を行う。また、介護業界に就職してからおおむね3年以内の介護職員を主な対象として、研修会又は講習会を開催する。

〔実績〕

	H30年度	R元年度	R2年度
研修回数	6回	10回	10回
参加人数	187人	458人	307人

(2) 介護インターンシップ支援事業

〔事業の概要〕

若手介護職員の増加を目標として、主に高等学校卒業後に就職予定の学生を対象に、介護サービス事業所における就労体験の機会を提供するもの。

〔実績〕

	H30年度	R元年度	R2年度
参加学校数			2校
参加人数			9人

※令和2年度から実施

(3) 介護職員初任者研修補助事業

〔事業の概要〕

介護職員初任者研修の受講料負担を軽減するため、費用の半額補助を行う。

〔実績〕

	H30年度	R元年度	R2年度
補助対象人数	9人	15人	7人

※平成30年10月から実施

(4) 離島部介護サービス提供体制支援事業

〔事業の概要〕

離島地域の介護保険サービスの提供体制を維持するため、人材確保に要する費用を一部補助する。

〔実績〕

	H30年度	R元年度	R2年度
補助金交付法人数	2法人	2法人	4法人

(5) 介護職員U J I ターン支援事業

〔事業の概要〕

市外居住者が姫路市に転入し、同時に市内の介護事業所に介護職員として就職した場合に、転入に際して必要となる賃貸住宅の礼金、家賃保証費用や引越費用を助成するもの。同一法人・グループ内の人事異動で市内に転入した場合は除く。

〔実績〕

	H30年度	R元年度	R2年度
申請者数			0人

※令和2年度から実施

(6) 訪問看護師・介護員離職防止等対策事業

〔事業の概要〕

利用者等からの暴力行為等で2人以上の訪問が必要な場合、介護保険の制度上では利用者及び家族等の同意を得て、介護報酬上の2人訪問加算を算定する。しかし、利用者等からの同意が得られず、加算の算定が出来ない場合に、加算相当額の一部を県市協調により補助する。

〔実績〕

	H30年度	R元年度	R2年度
補助金交付事業所数			0か所

※令和2年度から実施

9 決算状況

(1) 一般会計（介護保険関連）の決算状況

▶ 歳入

(単位：円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
国庫支出金	69,101,000	56,326,840	58,272,200	191,532,500	194,215,500
介護保険料軽減事業 国庫負担金	46,428,000	47,025,840	53,611,200	186,070,500	194,215,500
介護ロボット等導入 支援事業費補助金	18,935,000	—	—	—	—
地域介護基盤整備事 業費補助金	3,738,000	9,301,000	4,661,000	5,462,000	—
老人福祉施設等感染 拡大防止支援事業費 補助金	—	—	—	—	27,142,000
老人福祉施設等感染 拡大防止支援事業費 補助金地方創生臨時 交付金	—	—	—	—	40,000,000
県支出金	200,084,315	477,936,125	155,091,500	344,335,500	302,607,000
介護保険料軽減事業 県負担金	24,027,315	23,775,125	26,812,000	94,333,500	163,543,500
介護保険給付費助成 事業費補助金	145,000	106,000	141,000	89,000	6,000
定期巡回サービス事 業者参入促進事業費 補助金	—	—	1,820,000	3,645,000	2,542,000
地域介護拠点整備事 業費補助金	163,406,000	443,065,000	109,606,000	230,555,000	113,847,000
地域医療介護総合確 保事業費補助金	—	—	3,397,000	3,689,000	10,716,000
高齢者等住宅改造助 成事業費補助金	12,506,000	10,990,000	13,315,500	12,024,000	11,952,500
雑入	—	—	—	351,990	1,000,000
離島部介護サービス 提供体制支援事業費 過年度返還金	—	—	—	351,990	1,000,000
計	269,185,315	534,262,965	213,363,700	536,219,990	497,822,500

9 決算状況

▶ 歳出

(単位：円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
民生費	6,163,376,248	6,368,016,702	6,175,864,196	6,734,101,917	7,035,293,155
介護人材確保・育成事業費	—	—	4,529,400	4,919,300	6,865,541
介護保険給付費助成事業費	193,700	141,781	194,930	121,175	8,243
離島部介護サービス提供体制支援事業費	—	21,624,184	19,088,374	18,903,174	24,572,846
介護ロボット等導入支援事業費	18,639,982	—	—	—	—
定期巡回・随時対応型サービス運営補助事業費	—	—	3,907,250	—	—
地域密着型サービス拠点整備助成事業費	152,743,000	303,415,000	89,333,000	32,083,000	92,927,000
老人福祉施設建設等助成事業費	216,900,000	161,800,000	24,934,000	203,934,000	10,649,000
高齢者住宅改造助成事業費	27,575,600	24,517,680	29,259,821	26,944,092	25,844,638
老人福祉施設等感染拡大防止支援事業費	—	—	—	—	92,794,965
介護保険事業特別会計繰出金	5,747,323,966	5,856,518,057	6,004,617,421	6,447,197,176	6,781,630,922

(2) 介護保険事業特別会計の決算状況

▶ 歳入

(単位：円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
介護保険料	8,126,002,573	8,244,730,564	9,757,544,110	9,599,605,844	9,419,706,923
第1号現年分	8,080,481,244	8,200,282,310	9,716,051,293	9,553,724,577	9,367,988,818
第1号滞納繰越分	45,521,329	44,448,254	41,492,817	45,881,267	51,718,105
使用料及び手数料	—	—	—	—	334,300
総務使用料	—	—	—	—	334,300
国庫支出金	8,958,512,267	9,623,365,938	9,747,626,442	10,396,430,375	10,601,492,110
介護諸費負担金	6,948,956,116	7,164,882,847	7,063,413,552	7,496,610,000	7,518,326,800
総務管理費補助金	—	6,150,000	4,741,000	2,585,000	6,086,000
財政調整交付金	1,740,277,000	1,895,224,000	1,846,248,000	2,010,065,000	2,123,958,000
保険給付費補助金	—	—	—	—	14,169,000
介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	22,262,478	244,493,627	466,720,600	485,243,000	493,360,775
包括的支援事業費等交付金	247,016,673	312,615,464	291,427,290	324,622,375	323,825,535
保険者機能強化推進交付金	—	—	75,076,000	77,305,000	61,807,000
保険者努力支援交付金	—	—	—	—	59,959,000
県支出金	5,488,085,000	5,679,982,000	5,897,548,612	6,082,007,000	6,251,668,910
介護諸費負担金	5,337,456,000	5,387,881,000	5,503,549,612	5,671,189,000	5,842,955,910
介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	12,853,000	142,463,000	242,810,000	242,676,000	237,034,000
包括的支援事業費等交付金	137,776,000	149,638,000	151,189,000	168,142,000	171,679,000
支払基金交付金	10,567,477,059	11,033,458,634	10,779,039,109	11,431,216,834	11,562,991,451
介護諸費交付金	10,539,605,059	10,748,895,276	10,308,031,103	10,924,792,651	11,045,875,850
地域支援事業費交付金	27,872,000	284,563,358	471,008,006	506,424,183	517,115,601
繰入金	5,869,783,651	6,244,436,537	6,004,617,421	6,447,197,176	6,781,630,922
一般会計繰入金	5,747,323,966	5,856,518,057	6,004,617,421	6,447,197,176	6,781,630,922
介護諸費繰入金	4,681,823,100	4,793,970,581	4,812,672,986	5,032,225,856	5,119,236,103
介護保険料軽減繰入金	92,776,500	94,042,140	107,190,000	377,334,000	668,955,600
介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金	19,150,222	125,243,527	237,465,468	237,400,982	233,557,352
包括的支援事業費等繰入金	129,284,584	138,597,009	154,389,893	173,134,821	165,439,986
職員給与費等繰入金	287,039,128	298,530,391	301,648,708	229,732,140	231,401,729
その他一般会計繰入金	537,250,432	406,134,409	391,250,366	397,369,377	363,040,152
介護保険給付費準備基金繰入金	122,459,685	387,918,480	—	—	—
繰越金	144,435,079	—	—	179,621,510	353,431,799
諸収入	29,106,949	30,026,422	23,686,396	27,124,305	40,601,690
延滞金	236,856	323,239	324,830	517,050	840,100
介護給付損害賠償収入	6,120,008	9,253,274	5,518,775	6,511,338	5,331,070
不当利得返還金	482,925	832,672	485,442	808,291	11,972,374
基金利子収入	4,638,394	4,139,270	2,695,588	2,012,771	1,737,947
その他社会保険料	334,308	269,207	274,558	245,700	287,771
公文書複写料	447,110	442,040	460,005	424,420	140,508
高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費負担金	306,600	546,700	361,900	542,800	561,400
認知症高齢者支援事業費負担金	208,800	174,300	75,900	51,000	40,800
見守り安心サポート事業費負担金	—	—	—	469,440	316,800
訪問型短期集中予防サービス事業費負担金	—	—	10,164	—	11,172
介護保険料還付未済金	16,279,140	14,027,150	13,088,300	15,004,820	18,622,530
介護認定調査負担金	12,960	8,640	8,640	24,792	29,010
介護予防支援計画等作成事務負担金	—	—	364,782	462,220	532,037
公務災害確定負担金精算金	—	—	—	—	19,260
雑入	39,848	9,930	17,512	49,663	158,911
計	39,038,967,499	40,856,000,095	42,210,062,090	43,983,581,534	45,011,858,105

▶ 歳出

(単位：円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
総務費	829,959,188	715,994,647	701,396,353	740,178,514	604,041,292
報酬給与費	287,039,128	298,530,391	301,648,708	229,732,140	231,413,000
管理事務費	171,214,176	42,092,857	45,535,085	67,753,018	64,154,970
地域ケア推進協議会費	191,960	263,080	205,446	211,128	314,632
介護保険給付費準備基金積立金	4,638,394	4,139,270	2,695,588	109,269,771	1,737,947
加入団体会費	2,506,356	2,547,756	2,579,220	2,604,906	2,623,896
賦課徴収費	28,256,651	29,509,829	28,885,953	28,508,631	24,012,199
介護認定審査会費	42,932,984	42,573,656	42,913,636	40,828,965	33,472,973
認定諸費	292,185,547	294,838,816	276,023,789	260,364,139	245,396,035
趣旨普及事業費	993,992	1,498,992	908,928	905,816	915,640
保険給付費	37,461,187,740	38,363,710,316	38,507,437,908	40,264,367,669	40,971,842,268
介護サービス等諸費	33,020,522,704	34,441,863,243	35,531,371,186	36,922,172,371	37,411,382,762
介護予防サービス等諸費	2,652,123,348	2,014,819,872	1,156,238,597	1,342,941,662	1,504,385,170
高額介護サービス等費	518,614,041	547,661,317	589,820,953	654,014,852	711,124,977
高額医療合算介護サービス等費	35,123,356	188,398,201	46,158,944	148,338,307	153,643,852
特定入所者介護サービス等費	1,201,592,716	1,138,546,443	1,146,267,414	1,157,344,721	1,151,115,683
審査支払手数料	33,211,575	32,421,240	37,580,814	39,555,756	40,189,824
地域支援事業費	749,752,233	1,636,720,330	1,636,720,330	2,733,228,646	2,687,037,465
介護予防事業報酬給与費	59,818,435	65,806,074	65,399,891	66,480,322	64,589,359
介護予防普及啓発事業費	10,312,688	12,282,586	7,665,984	3,325,953	2,300,905
地域介護予防活動支援事業費	9,574,630	1,702,365	1,379,852	904,185	328,971
介護支援ボランティア事業費	4,543,369	4,503,363	4,223,707	4,345,252	4,012,321
介護予防事業施策評価事業費	32,192	42,100	42,100	42,120	51,380
総合事業準備事業費	623,802	—	—	—	—
包括的支援事業報酬給与費	15,342,161	16,053,839	17,941,887	90,442,795	99,469,417
地域包括支援センター運営事業費	540,051,763	576,228,926	595,100,599	605,337,755	599,957,818
在宅医療・介護連携推進事業費	37,249,768	35,324,020	34,760,125	35,241,111	35,815,971
生活支援体制整備事業費	6,153,114	6,152,940	8,803,480	8,965,520	8,962,280
地域ケア会議推進事業費	1,936,850	1,969,862	1,969,544	1,787,408	1,422,769
認知症施策推進事業費	5,272,634	18,265,639	21,629,325	21,935,861	7,593,674
認知症初期集中支援事業費	1,302,100	1,612,505	1,190,570	618,063	534,615
認知症地域支援体制推進事業費	382,518	13,204,972	17,729,900	18,385,758	4,345,661
認知症見守り支援等事業費	3,052,188	2,671,082	2,139,608	2,235,540	2,013,274
認知症高齢者等SOSネットワーク事業費	535,828	777,080	569,247	696,500	700,124
給付費適正化事業費	4,224,240	3,774,350	5,275,668	7,222,337	6,483,133
介護サービス評価等推進事業費	821,340	785,000	717,000	796,000	730,000
住宅改修支援事業費	953,918	871,344	877,566	797,910	643,554
高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費	12,820,952	12,847,558	12,903,048	13,021,116	13,145,022
ひとり暮らし高齢者給食サービス事業費	32,465,000	32,835,000	33,787,000	32,663,379	21,345,487
見守り安心サポート事業費	—	—	—	4,042,653	10,821,756
高齢者権利擁護推進事業費	7,555,377	7,953,448	13,181,526	14,122,614	13,496,954

▶ 歳出（続き）

（単位：円）

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
介護予防・生活支援サービス事業諸費	—	938,524	134,988	402,556	265,454
介護予防・生活支援サービス事業費	—	835,679,022	1,745,788,183	1,811,471,575	1,785,117,713
介護予防・生活支援サービス事業費	—	735,340,759	1,566,745,837	1,631,984,350	1,613,759,961
訪問型短期集中予防サービス事業費	—	—	101,640	0	114,468
介護予防ケアマネジメント事業費	—	100,338,263	178,940,706	179,487,225	171,243,284
高額介護予防サービス費相当事業費	—	246,423	885,344	792,331	1,181,513
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	—	101,927	59,388	2,418,481	2,731,913
審査支払手数料	—	2,356,020	6,411,594	6,669,412	6,570,101
諸支出金	142,503,417	139,574,802	242,668,520	71,996,416	139,548,587
過年度過誤納保険料還付金	13,962,630	15,785,910	12,001,770	12,720,280	12,126,770
過年度国県支出金等返還金	128,540,787	123,788,892	230,666,750	59,276,136	127,421,817
計	39,183,402,578	40,856,000,095	42,030,440,580	43,809,771,245	44,402,469,612

推進方策1 高齢者の住まいの充実と介護サービス提供基盤の整備

- ▶ 公募を行ったものの応募がないものや、事業採択したものの辞退があるなど、計画通りの整備ができなかった。また、工期の延長により開設が遅れた事業所があった。

1 介護サービス提供基盤の整備

(単位：床)

	実績値 (R2年度)		計画値 (R2年度)
		計画比	
介護保険施設			
特別養護老人ホーム			
内 広域型	0	—	70
内 地域密着型	0	—	0
認知症高齢者グループホーム	0	—	18
指定特定施設			
内 広域型	0	—	0
内 地域密着型	0	—	0

2 その他の地域密着型サービス事業所の計画的な整備

(単位：か所)

	実績値 (R2年度)		計画値 (R2年度)
		計画比	
(看護)小規模多機能型居宅介護事業所	26	92.9%	28
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8	72.7%	11

※累計事業所数

3 短期入所生活介護事業所の計画的な整備

(単位：人)

	実績値 (R2年度)		計画値 (R2年度)
		計画比	
短期入所生活介護事業所	676	95.8%	706

※累計定員数

推進方策2 介護保険事業その他関連事業の推進

1 適正な介護サービス水準を確保する取組

- ▶ 年1回の認定調査員研修の他、認定調査員の新規採用に合わせて実施した。
- ▶ ケアプラン点検、縦覧点検と医療情報の突合、給付費通知は計画通り実施できた。しかし、福祉用具貸与等の事業者に対する研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を見送り、資料配布のみとなった。

① 要支援・要介護認定の質の維持

	実績値 (R2年度)		計画値 (R2年度)
		計画比	
調査体制の維持（調査員を対象とする研修の実施回数）	3回	150.0%	2回

② 保険給付の適正化（介護給付適正化計画）

	実績値 (R2年度)		計画値 (R2年度)
		計画比	
ケアプラン点検の強化（点検を行う対象事業所数）	2か所	100.0%	2か所
縦覧点検と医療情報の突合（点検から過誤調整等に至る一連の実施回数）	12回	100.0%	12回
給付費通知による利用者向け啓発	3回	100.0%	3回
福祉用具貸与や特定用具販売、住宅改修事業者に対する研修会の実施（研修会の実施回数）	0回	0.0%	1回

2 介護保険料の収納体制を強化する取組

- ▶ 収納率向上対策は、年金法の改正により特別徴収対象者が増加したほか、電話催告や納付指導、滞納処分の強化等により、計画値を上回った。
- ▶ 今後も介護保険事業の持続可能な運営のために、各取組を実施していく。

① 収納率向上対策の推進

	実績値 (R2年度)		計画値 (R2年度)
		計画比	
第1号被保険者介護保険料の現年（普通徴収）収納率	90.97%	102.82%	86.00%
第1号被保険者介護保険料の滞納繰越収納率	25.16%	118.91%	17.50%

推進方策3 住み慣れた地域で暮らし続けるための支援

- ▶ 自主グループの立ち上げは、市内全域に浸透したため、想定したよりもグループ数が増加せず、計画値と比較して低くなった。
- ▶ 認知症サポーター養成者数は、計画値を若干下回った。

1 一般介護予防の推進

	実績値 (R2年度)		計画値 (R2年度)
		計画比	
介護予防に取り組む自主グループの立ち上げ支援	473グループ	70.6%	670グループ

2 認知症対策の推進

	実績値 (R2年度)		計画値 (R2年度)
		計画比	
認知症サポーター養成者数	42,381人	86.5%	49,000人

(1) 本市の介護保険事業の沿革

平成 9年	12月	介護保険法・介護保険法施行法公布
平成11年	7月	姫路市に介護保険課設置
	10月	要介護認定・要支援認定（準備認定）開始
平成12年	4月	介護保険制度施行（第1期事業計画期間開始）
	6月	低所得者に対する利用者負担軽減事業開始
	10月	保険料（半額）徴収開始
平成13年	9月	介護サービス第三者評価事業開始
	10月	保険料（全額）徴収開始 ※ H12.4～H12.9：全額免除、H12.10～H13.9：半額免除
平成15年	4月	第2期事業計画期間開始 介護保険料の低所得者減免制度・高額介護サービス助成費支給制度開始
	11月	福祉用具・住宅改修研修事業開始
平成17年	10月	施設給付の見直し・特定入所者介護サービス費等の支給制度開始
平成18年	3月	家島町・夢前町・香寺町・安富町を姫路市に編入、介護保険事業統合 低所得者に対する利用者負担軽減事業に離島等地域軽減制度を追加
	4月	第3期事業計画期間開始 予防給付の見直し、地域密着型サービス等の開始 地域支援事業・介護予防支援事業の開始 地域包括支援センター設置（直営のみ）
	4月	地域包括支援センターの増設（法人への委託）
平成19年	4月	地域包括支援センターの増設（法人への委託）
平成20年	4月	高額医療合算介護サービス費支給制度開始
平成21年	4月	第4期事業計画期間開始 直営の地域包括支援センターを廃止、法人への委託センターを増設
	4月	第5期事業計画期間開始
平成24年	4月	地域包括支援センターの担当区域を変更し、1か所増設（22か所→23か所）
平成27年	4月	第6期事業計画期間開始
	8月	一定以上の所得がある者の利用者負担が1割から2割に引上げ
平成29年	4月	介護予防・日常生活支援総合事業開始
平成30年	4月	第7期事業計画期間開始 介護医療院サービス開始 基幹型地域包括支援センター設置（地域包括支援課内）
	8月	一定以上の所得がある者の利用者負担が2割から3割に引上げ

(2) 介護保険料の変遷

世帯の要件	本人の要件	保険料年額（月額）前期比				
		第1期 [*1]			第2期	第3期
		H12	H13	H14	H15～17	H18～20
市民税非課税	生活保護受給、老齢福祉年金受給	① 4,410	① 13,230	① 17,640	① 20,820	① 27,480
	課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下					② 34,350
	課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	② 6,620	② 19,850	② 26,460	② 31,230	③ 41,220
	課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超					
市民税課税	課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	③ 8,820 (735)	③ 26,460 (2,205)	③ 35,280 (2,940)	③ 41,640 (3,470) +530	④ 54,960 [*3] (4,580) +1,110
	課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超					
	合計所得金額が120万円未満	④ 11,030	④ 33,080	④ 44,100	④ 52,050	⑤ 68,700 [*3]
	合計所得金額が120万円以上125万円未満					
	合計所得金額が125万円以上200万円未満					
	合計所得金額が200万円以上[*2]300万円未満	⑤ 13,230	⑤ 39,690	⑤ 52,920	⑤ 62,460	⑥ 82,440
	合計所得金額が300万円以上400万円未満					
	合計所得金額が400万円以上700万円未満					
	合計所得金額が700万円以上1,000万円未満					
	合計所得金額が1,000万円以上					⑦ 96,180

*1 国の特別対策（介護保険法の円滑な実施のための特別対策）により、平成12年4月～9月は保険料免除（国が全額負担）、平成12年10月～13年9月は保険料半額の措置がとられていた。

*2 第1期においては、250万円

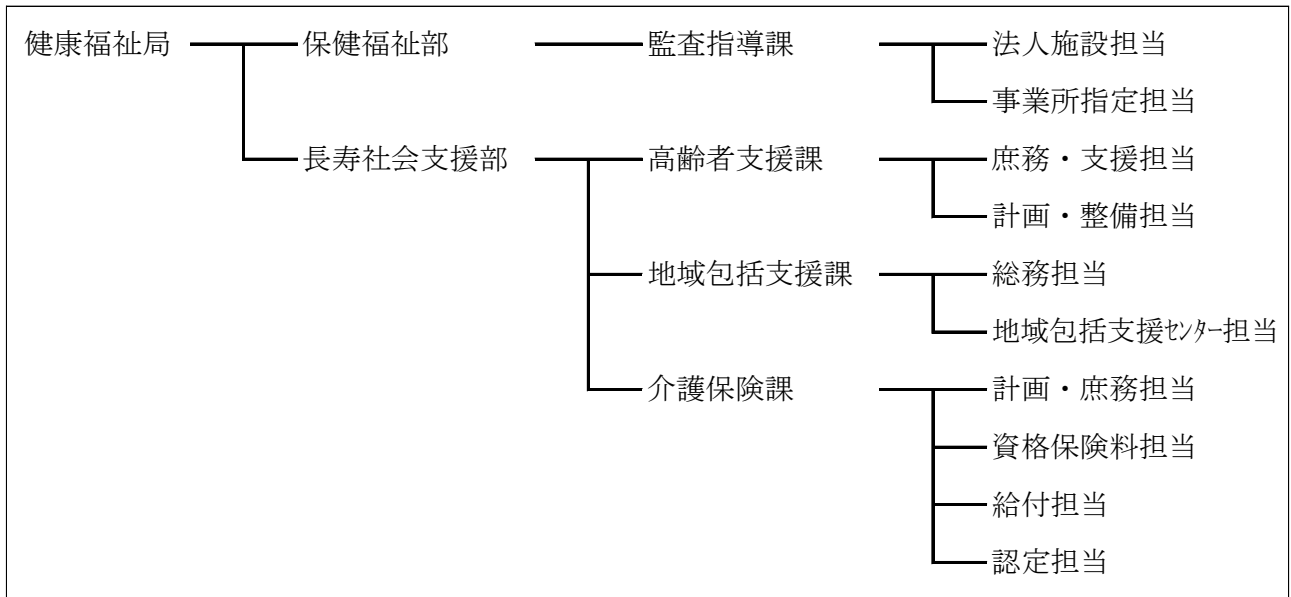
*3 平成17年度税制改正に伴う激変緩和措置有り

世帯の要件	本人の要件	保険料年額（月額）前期比						
		第4期	第5期	第6期 [*4]	第7期 [*5]			
		H21～23	H24～26	H27～29	H30	R元	R2	
市民税非課税	市民税非課税	生活保護受給、老齢福祉年金受給	① 27,480	① 31,440	① 28,620	① 32,400	① 27,000	① 21,600
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	② 34,350	② 39,300	② 28,620			
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	③ 41,220	③ 44,010	③ 44,520	② 50,400	② 43,200	② 36,000
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超		④ 47,160	④ 47,700	③ 54,000	③ 52,200	③ 50,400
市民税課税	市民税課税	課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	④ 48,090	⑤ 55,020	⑤ 55,650	④ 64,800		
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	⑤ 54,960 (4,580) +0	⑥ 62,880 (5,240) +660	⑥ 63,600 (5,300) +60	⑤ 72,000 (6,000) +700		
	市民税課税	市民税課税	合計所得金額が120万円未満	⑥ 61,830	⑦ 70,740	⑦ 71,550	⑥ 86,400	
			合計所得金額が120万円以上125万円未満				⑦ 93,600	
			合計所得金額が125万円以上200万円未満	⑦ 68,700	⑧ 78,600	⑧ 79,500	⑧ 108,000	
			合計所得金額が200万円以上 [*2] 300万円未満	⑧ 82,440	⑨ 94,320	⑨ 95,400	⑨ 122,400	
			合計所得金額が300万円以上400万円未満				⑩ 129,600	
			合計所得金額が400万円以上700万円未満	⑨ 96,180	⑩ 110,040	⑩ 111,300	⑩ 136,800	
			合計所得金額が700万円以上1,000万円未満				⑪ 144,000	
			合計所得金額が1,000万円以上					

*4 平成27年4月から公費による第1段階の保険料軽減を実施。

*5 令和元年10月の消費税率引上げに伴い、令和元年度から令和2年度にかけて、公費による第1段階～第3段階の保険料軽減を段階的に実施。（令和2年度は完全実施）

(3) 介護保険事業を所管する本市の組織〔令和3年4月1日現在〕



▶ 監査指導課

- ア 社会福祉法人及び社会福祉施設の認可、指導及び監督等並びに社会福祉事業の開始等の届出に関すること(他の機関の所掌に属するものを除く。)
- イ 社会福祉法(昭和26年法律第45号)第20条の規定による計画の樹立及びその実施に関すること(他の機関の所掌に属するものを除く。)
- ウ 社会福祉事業に係る職員の研修に関すること。
- エ 指定居宅サービス事業者等の指定、指導及び監督に関すること。
- オ 指定障害福祉サービス事業者等の指定、指導及び監督に関すること。
- カ 指定障害児通所支援事業者の指定、指導及び監督に関すること。
- キ 介護サービス事業者の業務管理体制に関すること。
- ク 指定障害福祉サービス事業者等の業務管理体制に関すること。

▶ 高齢者支援課

- ア 高齢者の福祉に関すること(他の機関の所掌に属するものを除く。)
- イ 老人福祉施設の整備及び運営に関すること(他の機関の所掌に属するものを除く。)
- ウ 夢前福祉センター及びふれあいの郷養護老人ホームに関すること。
- エ 高齢者福祉に係る計画の樹立及びその実施に関すること(他の機関の所掌に属するものを除く。)

▶ 地域包括支援課

- ア 地域包括ケアシステムの構築に関すること(他の機関の所掌に属するものを除く。)
- イ 介護保険事業のうち地域支援事業に関すること。
- ウ 基幹型地域包括支援センター及び地域包括支援センターに関すること。
- エ 医療・介護保険事業所等関係機関の連携支援に関すること。

▶ 介護保険課

- ア 介護保険に関すること(他の機関の所掌に属するものを除く。)
- イ 介護保険事業に係る計画の樹立及びその実施に関すること(他の機関の所掌に属するものを除く。)

(4) 指定等事業所（施設）数〔各年度末現在〕

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
居宅介護支援	159	168	171	175	180
訪問介護	161	165	164	168	168
訪問入浴介護	5	5	5	6	6
訪問看護	66	67	71	79	85
訪問リハビリテーション	3	2	2	3	4
居宅療養管理指導	2	2	0	0	0
通所介護	101	103	104	106	108
通所リハビリテーション	1	1	1	0	0
短期入所生活介護	42	43	44	44	45
特定施設入居者生活介護	9	10	11	11	12
福祉用具貸与	36	38	36	36	38
特定福祉用具販売	38	40	38	38	39
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	4	6	8	8
地域密着型通所介護	108	108	107	108	110
認知症対応型通所介護	4	3	2	2	3
小規模多機能型居宅介護	23	24	23	20	21
認知症対応型共同生活介護	27	30	34	35	35
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	14	14	15	15	15
看護小規模多機能型居宅介護	-	-	2	5	5
介護老人福祉施設	33	34	34	34	34
介護老人保健施設	11	11	11	11	11
介護療養型医療施設	5	5	2	1	1
介護医療院	-	-	2	3	3
計	743	877	881	908	931

※ みなし指定を除く数



姫路市の介護 令和2年度(実績)年報

令和3年(2021年)9月

《発行》

姫路市 健康福祉局 長寿社会支援部 介護保険課

〒670-8501 兵庫県姫路市安田四丁目1番地

TEL 079-221-2923

FAX 079-221-2925

URL https://www.city.himeji.lg.jp/soshiki/6-2-3-0-0_5.html

